



ボーケン品質評価機構

繊維から

品質支援事業本部

対象広がり、深まる

品質支援事業本部長

野本 由美 氏



依頼企業とともに成長する

品質支援事業本部が発足して品質、環境、人権をつなげる活動をするようになって、今年で3年目に入りました。品質支援、サステナブルの品質支援事業が目指す形で取り組む中で、1年ごとに手応えを感じています。これからも成長できたことをとてもうれしく思います。こうした取り組みを通じて、繊維業界全体の底上げにつながってほしいと考えています。

品質支援業務は、品質管理の基本となる品質基準書の作成・管理をサポートするほか、商品リスクチェック、品質表示の確認なども法令確認まで含めて助言する。工場での品質管理監査（工場QC監査）の支援と改善のための生産技術コンサルティングを行ってきた。繊維分野で堅調に依頼数を伸ばしており、受注

繊維製品の品質支援

環境配慮設計にも対応
受注件数は3倍規模に

件数はこの3年間で3倍の規模になっている。

特に品質や機能に関する国際標準規格（ISO）や日本産業規格（JIS）など規格や景品表示法など法令に準拠した原料や縫製リスクの洗い出し、試験提案も含めたサンプリチェック、表示作成・校閲などで大手の通販メーカーやスポーツメーカーとの取り組みが進んでいる。品質管理人材セミナー

ボーケン品質評価機構（ボーケン）が2022年に品質支援事業本部を立ち上げて、今年で3年目に入った。品質支援、サステナブル支援、教育支援の各業務に取り組み、対象も繊維だけでなく生活雑貨、家具、玩具、化粧品、食品関連などへも広がって深まった。事業本部の枠を超えた取り組みも拡大し、品質支援事業に係る人数は70人を超える。従来型の品質試験機関から、「品質保証パートナー」への進化をリードする事業本部としての存在感が高まっている。



また、工場管理では、外国人技能実習生の課題もあり、QC監査だけでなくCSR監査までサポートする要望が多い。ボーンが豊富な知識が不可欠だ。こ

誠が不可欠

法令抵触を防止

のため品質基準書作成や企画段階からのリスクチェック、表示チェックなどの依頼が多い。重大事故や法令抵触を防止できるため、継続的な支援を求める依頼企業が多い。

消費生活用品安全法が改正されたことで、玩具は安全性の確認が事前規則に実施する。

ケンの基盤を活用すれば、リスクチェック後に確認試験や性能評価ができ、完成品としての性能を評価できる。物理的・化学的安全性の試験をワンストップで確認できる体制の構築も進める。また、生活雑貨や玩具は中国での生産が多いが、現地で対応も可能だ。教育支援による人材育成に加えて、法改正やリコール情報の提供なども定期的に実施する。

サポートする監査によって、自社工場だけでなく、優れた協力工場を選択することに組み、依頼企業が増えている。

繊維分野の品質支援で今後力を入れるのが環境支援の提案を進める。

企業普及率80%の目標を掲げている。11項目のうち「長期使用」「リペア・リユースの活用」「易リサイクル設計」といった内

QC監査だけでなくCSR監査までサポート

QC 監査

CSR 監査

企業のSDGs（持続可能な開発目標）やサステナビリティに対する取り組みをサポートするサステナブル支援のニーズも一段と高まった。欧州の取り組みが加速する中、日本の繊維産業もそれに追随することが求められており、経産省が定めた環境配慮設計ガイドラインの普及と企業活動に関する情報開示が求

人権も大きなテーマに

GHG・LCA算定を支援

企業（持続可能な開発目標）やサステナビリティに対する取り組みをサポートするサステナブル支援のニーズも一段と高まった。欧州の取り組みが加速する中、日本の繊維産業もそれに追随することが求められており、経産省が定めた環境配慮設計ガイドラインの普及と企業活動に関する情報開示が求

環境配慮設計ガイドラインでは「環境負荷のない原材料の使用」「G排出量抑制（LCA「廃棄物の抑制」など

環境方針の策定
GHG排出量算定・削減支援
LCA算定

人権デューデリジェンス

- CSR監査

正・救済

人権デューデリジェンス
サポート

チェーン全体の人権リスクを評価
リスク低減に向けた改善案の提案

品目の環境負荷項目を明記
することが求められる。
このためGRI G排出量や
LCAの算出に関するサ
ポートとコンサルティン
グへの要望が増えた。
もう一つ大きなテーマ
になっているのが「人権」
だ。外国人の就労を認め
る特定技能制度に繊維業
が追加されたことで、こ
れまでに以上に外国人労働
者に対する人権尊重が大
前提となる。このためサ
ステナブル支援として人
権に関する方針の策定か
ら優先課題の特定、現状
把握としてのCSR監査
を実施することで依頼企
業のサプライチェーン全
体での人権に対する取り
組みを支援する。
24年度に入って繊維だ
けでなく食品、樹脂、化
学品など幅広い分野の企業
に対してCSR監査を実施
するなど、この分野でも実
績が高まって

ESG領域で具体的なサポートを実現

- 重要課題の特定
- GRIスタンダードに沿った情報開示
- TCFDに基づいた情報開示
- コーポレートガバナンスの強化

教育支援

人権に対する取り組みを支援

1 人権方針の策定

2 負の影響の特定・評価

3 負の影響の防止・軽減

4 追跡評価の実施

5 情報提供

CA算出など高度な専門性を提供することで依頼企業サステナ取組むと事業戦略を結び付け、企業価値向上を支援することを目指す。

ブランド
価値向上

リスク軽減

法令遵守

効率性向上

コスト削減

運用する人材^{など}基盤づくり

現在、人材を「資本」と捉え、その価値を最大限引き出すことで持続的な企業価値向上を目指す「人的資本経営」が主流となっている。このため教育支援も品質支援事業本部として特に関与する業務だ。品質支援やサステナブル支援で仕組を構築しても、運用する人材がいなければ持続的な取り組みとはならない。このため教育支援が基盤となる。依頼企業の人材が成長し、自立して品質管理やサステに関する取り組みを実践できる体制作りを支援するのがボーケンのコンサルティ業務の基本となる。ボーケンの内部でも教育が指すところだ。

強みに依頼企業の要望レベルに合わせた訪問型OJT指導、セミナー（対面・オンライン）、オンデマンド型セミナーなど多彩な教育プログラムを拡充し、効果の確認やレポート提出後のフィードバックなどで依頼企業の従業員の成長の見える化に取り組みむのも教育支援業務が指すところだ。

教育支援

仕組み実践できる体制へ

ESG領域で具体的な
サポートを実践

- 重要課題の特定
- GRIスタンダードに沿った情報開示
- TCFDに基づいた情報開示
- コーポレートガバナンスの強化

人権に対する取り組み
を支援

CA算出など
高度な専門性
を提供するこ
とで依頼企業
のサステナ取
り組みと事業
戦略を結び付
け、企業価値
向上を支援す
ることを目指
す。

算定を支援

大きなテーマに

なされている。

環境配慮設計ガイドラインでは「環境負荷の少ない原材料の使用」「GHG排出量抑制（LCA）」など製廃棄物の抑制」が追加されたことで、これまで以上に外国人労働者の環境負荷項目を明記することが求められる。このためGHG排出量やLCAの算出に関するサポートとコンサルティングへの要望が増えた。

もう一つ大きなテーマになっているのが人権だ。外国人の就労を認める特定技能制度に繊維業が追加されたことで、24年度に入って繊維だけでなく食品、樹脂、化学品など幅広い分野の企業に対してCSR監査を実施するなど、この分野でも実績が高まっている。

GHG・L

品の人権尊重が前提となる。このためサステナブル支援として人権に関する方針の策定から優先課題の特定、現状把握としてのCSR監査を実施することで依頼企業の人権に対する取り組みを支援する。

者に対する人権尊重が前提となる。このためサステナブル支援として人権に関する方針の策定から優先課題の特定、現状把握としてのCSR監査を実施することで依頼企業の人権に対する取り組みを支援する。

6 是正・救済

人権デューデリジェンス
サポート

- ・サプライチェーン全体の人権リスクを評価
- ・人権リスク低減に向けた改善案の提案